



社会民主党・会津美里町議会議員

社会民主党機関紙  
会津美里町版

# 社会新報

2012年・10月・号外

発行所  
社会民主党全国連合機関紙宣伝局  
通融(水曜日発行)  
〒100-8908 東京都千代田区永田町1-8-1  
電話 代表 03(5561)1171 編集 03(40)1-3229  
●定価 180円(送料 700円)送料 1860円

# さじ ちょういち 議会レポート

2012年  
10月・号外



## 味覚の秋 身不知柿

宅地内の柿木に生る

2011年(平成23年)3月16日(水曜日)各紙一面トップ「見出し」と報道原文です。  
「原発事故の恐ろしさが原文から感じられます」

《福島民報》「高濃度放射能漏れ」

十五日午前六時十五分ごろ、大熊町の東京電力福島第一原発2号機で、原子炉格納容器の圧力抑制プール付近で爆発音が上がリ、プールが損傷した。五分後には同原発4号機でも爆発音がし、午前九時四十分ごろに火災が発生。外部へ広範囲に放射能物質が漏れたとみられる。菅直人首相は記者会見し「放射能濃度がかかり高くなっている」として、同原発から半径二十キロ以内の住民の避難に加え、新たに二十〜三十キロの住民に屋内退避を指示。政府は東電との総合対策本部を設置した。

《日本経済新聞》「放射能量が異常値」

東日本巨大地震で被災した福島第1原子力発電所から大量の放射能物質が出ている。15日午前、施設内で1時間あたりの放射線量が4000マイクロベルト(1マイクロベルトは1000マイクロベルト)を示した。定期点検中で止まっていた4号機の使用済み核燃料が収まっている建屋で水素爆発とみられる火災があった。

2号機では格納容器下部にある圧力抑制室が破損した。菅直人首相は、半径20キロ〜30キロ圏内の住民に屋内避難を求めた。米スリーマイル島事故に匹敵する原発史上まれな大事故になった。

《讀賣新聞》「超高濃度放射能が拡散」

東京電力は15日、東日本巨大地震で被災した福島第一原子力発電所(福島県)の3号機付近で同日午前10時22分に毎時400マイクロベルト(40万マイクロベ

ルト)の放射線量を観測したと発表した。同日午前11時過ぎに記者会見した枝野官房長官は「身体に影響を及ぼす可能性があることは間違いない」と述べた。同日朝には、2号機で大きな爆発があり、原子炉格納容器の下部にある圧力抑制室の圧力が低下。4号機では、原子炉建屋内にある使用済み核燃料の一時貯蔵プール付近で火災が起き、建屋北西側に8四方の穴が2か所開いているのが確認された。1〜3号機では原子炉内の水位が低下して核燃料棒が露出する事態が続いており、核燃料が損傷して大量の放射能物質が外部へ漏れ出ている可能性がある。茨城、栃木両県や都内などで、



ごく微量の放射能物質が検出されている。政府と東電は15日、事故対策総合本部を設置。菅首相は同日午前11時の記者会見で、同原発周辺の半径20キロ〜30キロ圏内の住民約13万6000人に対し、屋内退避を求めた。

(昨年3月16日各紙報道、原文掲載)

誰一人、被災者国民にお詫びをし、責任を取る者がいない。原発は再稼働され被災地、特に福島の復興は進まず、税金だけが垂れ流し、横流しされている現状。民・自・公強行採決による消費税増税は、国民に負担だけを押し付け、財務省はじめ「シロアリ」に駆逐されてしまう。真に国民の立場に立った政治を求めよう!

(編集部)

# 平成24年9月 議会報告

## 平成23年度 一般会計歳入歳出

平成23年度、会計決算について、町監査より「審査の結果及び意見」があった。

### 一般会計について

町税の徴収率は前年度より0.2%減となっているが、現年度分保育所入所負担金、幼稚園使用料の収納率100%。現年度分給食納付金の収納率99.65%と努力の成果が見られた。不納欠損が前年度の2倍以上となっている。公平公正の観点からも、納入者の生活状況をよく確認し、安易に不納欠損処分することなく、徴収技術の向上を図り、関係各課の横の連携を蜜にし、一層の収納率向上に努められた。

基金の取り崩し忘れ、特別会計の繰入金の処理忘れによる繰入金の収入未済が見られた。今後は係る事の無いよう責任をもって予算執行に当たってほしい。

特別会計について  
国保税、各保険料、水道使用料などの未集金について回収に努力されたい。など。

## 平成23年度各会計額 決算認定された

① 平成23年度一般会計 歳入総額 121億7264万円 歳出総額 118億8888万円	⑦ 個別合併処理浄化槽事業特別会計 歳入総額 1397万円 歳出総額 820万円
② 国民健康保険特別会計 歳入総額 27億7623万円 歳出総額 24億8485万円	⑧ 工業団地造成事業特別会計 歳入総額 4984万円 歳出総額 3493万円
③ 介護保険特別会計 歳入総額 23億7252万円 歳出総額 22億6561万円	⑨ 住宅用地造成事業特別会計 歳入総額 1438万円 歳出総額 473万円
④ 後期高齢者医療特別会計 歳入総額 2億1667万円 歳出総額 2億1582万円	⑩ 簡易水道事業特別会計 歳入総額 1億6513万円 歳出総額 1億6461万円
⑤ 下水道事業特別会計 歳入総額 6億8517万円 歳出総額 6億6495万円	⑪ 水道事業特別会計 (収益的事業) 歳入総額 3億5684万円 (資本的事業) 歳入総額 3309万円 歳出総額 3億7461万円 歳出総額 1億3246万円
⑥ 農業集落排水事業特別会計 歳入総額 1億9426万円 歳出総額 1億8746万円	⑫ 永井野財産区特別会計 歳入総額 17万円 歳出総額 14万円

## 一般質問略報

問 本年産米全量検査体制は  
答 JAの倉庫など町内5箇所にて6台の検査器を配備し、収穫にあわせ検査に入り年内には終了したい。生産者へバーコードシールを送り、米袋の状態を原則検査所へ持ち込み検査を受ける。計画的かつ円滑に行われるよう町全体の縁故米・飯米等の数PRに努めている。

問 高田庁舎耐震診断の結果、改築が最も効果的との判断が出され、建築に向けて検討するとのことだったが、その後の取り組みが。答 5月30日に、第一回目の「高田庁舎の今後のあり方についての検討会」を立ち上げ、これまで4回開催し、今後の高田庁舎のあり方について本年度末を目途に検討している。

問 生活保護が必要な世帯の3割しか受給していないのが現実です。民主党野田内閣は、削減するというが、現状を伺います。答 生活保護の実施機関は福祉事務所が実施する。当町においては県が実施者で、財源は、国が4分の3、実施者である県が4分の1を負担する。本町の受給者数は8月末現在で113世帯136人で真に生活に困窮する方のみであり、不正受給はないものと認識している。

問 18歳未満の年少者対策は。答 「甲狀腺検査」ホルボデイカウンタによる「内部被曝検査」が優先実施。「特に」高校3年生は進学・就職で県外への転出を考慮し、来年3月を実施期限とし、学校を巡回して実施されており。10月1日より、本町でも安心して子どもを生育を進めるため18歳以下の子ども医療費について、全額助成が始まる。また、学校検診については、平成24年度の検診は、5月までに各校で例年通りの検診内容で行っています。

問 県の方針を受けての本町の受け入れ・実施体制は。答 原発事故後、県が全年齢層に対し、基本的な検診を実施するので、本町においても集団検診対象外だった18歳から39歳までの方も、基本的な検診が受けられます。

問 放射線の実態・除染の必要箇所・作業の現状は。答 町全体の平均放射線量は毎時0.15高田地域0.14本郷地域0.13新鶴地域0.17マイクロナンシーベルト除染は、12月中旬業務委託発注、10月中旬までに完了を考えています。



10月20日朝白鳥飛来

問 お笑い芸人をターゲットに、生活保護費問題が話題化されています。不正受給率は1.8%、不正受給率は0.4%で、



岩シャジン

問 原発事故後の本県の県民健康診断体制は。答 原子力災害による放射線の影響を踏まえ、将来までの県民の健康を見守るため県立医大に「放射線医学県民管理センター」を設置、県と市町村が連携し、専門的に対応できる体制を整えた。全県民対象の「県民健康管理調査」が昨年より実施、調査票は県民に送付済みです。内容は、問診表により被曝線量を推計する「基本調査」、18歳以下対象の「甲狀腺検査」など。妊娠経過中の健康状態などについての「妊

娠についての調査」など5項目で長期に活用される。

今、憲法(くらしと平和)を考える  
憲法をいかに  
第8回福島県民集会

**11月4日(日)**  
**午前10時**  
石川郡石川町ホテル松多屋  
0247-26-6161

今、民主と自民に引っ張られ、右へ右へと行きそうです。  
政治の異常を感じます。  
憲法を暮らしにいかそう!

会津地域への自衛隊駐屯地誘致に関する請願採択と意見書採択に反対し、左記理由で反対しました。

災害復旧活動は理解しますが、しかし、自衛隊軍事基地誘致要請については、全く別次元の話です。

先般、沖繩県はもとより、全国知事会も沖繩米軍基地への、オスプレイ配備全国低空飛行訓練に対し反対決議をしましたが、会津の地に、秘密のペールで覆われた治外法権的地域が出来ること、今の日本地位協定では離島着地にされかねません(後日の東北市長会でも反対する予定との報道あり)。

経済的効果を理由にすることはあってはならず、地方分権時代に相応しく、財源の移譲と抜本的税制改革を求めるべきです。

議会基本条例を制定し、住民との対話を重視することを決めた議会として、地域住民との対話を重ね結論を求める案件と考え、反対します。

消費税増税No  
消費増税反対

原発基本法を  
オスプレイ配備反対

社民党

脱原発福島県民集会  
に結集しよう!!

■とき11月25日(日)  
10時~12時30分

■ところ  
いわき市  
小名浜市民会館

■主催  
脱原発福島県民  
会議



さようなら  
さようなら

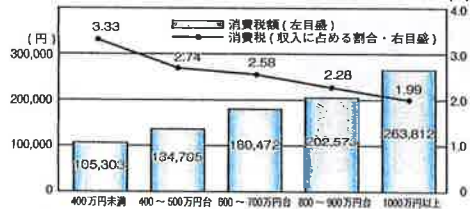
増税大連立の民自公  
原発・TPP・消費税10%



### 消費増税に反対 不公平税制を是正

飲食物品を実質非課税とする「消費税額戻し金」等を導入します。中小企業の負担軽減を行なうとともに、輸出免税等の消費課税の適正化を進めます。所得税は税率刻み段階を細かくし累進性を強化します。法人税の税率引き下げを中止し、租税特別措置の縮小、課税ベースの拡大を行ないます。

消費税の逆進性 1.67倍 (年収400万円未満  
年収1000万円以上)



出典：日本生協連 2010年「消費税しらべ」より  
所開階級の消費税負担額と収入に占める割合（調査世帯全体）

### 米軍オスプレイ 配備・訓練反対

米海兵隊機オスプレイの普天間基地配備と全国6ルート  
の低空飛行訓練を即時撤回させ、日本同盟の強化に反対し普天間飛行場の原外、国境外の移設に取組む。辺野古の新基地建設、在沖那覇普天間基地の機能強化を断念し、北東アジアの非核地域を安全な環境に創出。同基地協定の全面改定、「思いやり基金」の民間的創設、自衛隊の一部を災害救援に特化した部隊に転換し、「防衛力増強」に徹した必要最小限組織に縮小を促す。

### TPP参加に反対し 農業を再生

TPP交渉参加に反対します。食料自給率「20年に50%以上」を目指します。「環境支払」「中山間地域直支払」等の農林漁業への直接支払いを創設します。「田んぼの底力をいかに農業改革法」を作ります。山村活性化、田舎創出、森林整備等を進め、公益的機能を確立します。



### 2020年原発ゼロ 自然エネ転換へ 大飯即時停止を

政府のエネルギー・環境会議は、原発依存比の「3つの選択肢」を提示しましたが、危険な原子力発電所の維持・延命策であることは明らかです。社民党は、1期の脱原発を目指し、休止中の原子炉の再稼働と核燃料サイクル・再処理を中止し、プルサーマル計画も廃止させます。太陽光発電、風力発電、小水力、地熱発電、バイオマス等の自然エネルギーを普及させ、全ての公共施設に太陽光発電設備を導入します。市民参加型、地域自給型のエネルギーシステムで、雇用と地域振興を拡大します。電力会社の独占体制をやめさせ、送電部門は解放、系統への優先接続や運用ルールを整備します。



## 社民党の政策

http://www5.sdp.or.jp

### 雇用の再建 ワーキングプアの解消・最低賃金を1000円に

最低賃金を段階的に時給1000円以上へ引き上げ、短時間労働者への厚生年金加入を拡大します。「所得比例年金」(財源は保険料)と「基礎的繰上り年金」(財源は税)を組み合わせ、単身で月8万円を保証します。労働法制の改善、解雇の制限ルールを徹底し、「内定切り」や「産休切り」「育休切り」をストップさせます。職業訓練と生活支援費を支給する「求職者支援制度」を拡充し、公契約法・公契約条例を制定させ官製ワーキングプアを解消します。有期労働契約に「入り口規制」を導入し雇用の安定を図ります。



### たしかな震災復興

被災者・避難者向けの雇用の創出・拡大を図ります。原発事故被災者の「避難の権利」確立と広域避難者に対する生活保障等の支援体制を確立します。被災者生活再建支援法の支援金の支給や被害認定の改善を図ります。住宅の耐震改修への助成と公共施設の耐震化等の災害に強いまちづくりを進めます。



### 教育と社会保障の再生 格差・貧困の拡大の是正

子ども・子育て支援に関する予算を拡充し、良質な保育施設や学童保育を増やし、待機児童問題を解消し、子どもの育ちと親の就労を支えます。子どもの貧困の解消、児童虐待の防止・根絶に全力で取り組みます。教育予算は、他の先進国並みの対GDP比5%水準に引き上げ、学級生徒数は20人を目指します。救急・産科・小児科・麻酔科等の医師不足を解消させ地域医療を守ります。後期高齢者医療制度の廃止、介護サービスの充実と介護従事者の処遇改善、家族のための「レスパイトケア」を拡充します。「住まひの貧困」に対するセーフティネットを強化し、生活に困窮する人を支える「パーソナルサポート」サービスを確立します。選択的夫婦別姓の実現、婚外子差別の撤廃等の民法改正の早期実現、女性の国・自治体の政策決定への男女共同参画を実現します。



### 地域の再生 交通基本法を制定します

市民自治を基本にした「地方自治基本法」を作り、重要事項への住民投票制度を実現します。「ヒューマンニューディール」政策で、介護、医療、福祉、教育、農林水産業等の投資を行ない地域の雇用を拡大します。交通基本法を制定し、交通弱者、買い物弱者の不便を解消し、エコ・コンパクトシティづくりを推進します。大規模公共事業の建設を中止し、公共事業基本法を制定します。

